

第215回 全経簿記検定試験 上級 一財務会計一

模範解答

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 [予想配点：各④点，合計 40 点]

	正誤	理 由
1.	×	理由を問わず変更することはできず， <u>正当な理由</u> がなければ処理の原則及び手続の変更はできない。
2.	○	
3.	○	
4.	○	
5.	○	
6.	×	いずれの納税主体が計上したかにかかわらず相殺するわけではなく， <u>異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は，双方を相殺せず表示する。</u>
7.	×	減価償却方法の変更は，会計方針の見積りの変更に該当するわけではなく， <u>会計方針に該当する上で，会計上の見積りの変更と同様に取り扱う。</u>
8.	○	
9.	×	同一環境下で行われた同一の性質の取引等について採用する会計方針は， <u>親会社に統一するのではなく，子会社側に合わせて統一することもある。</u>
10.	×	当該差額のうち， <u>予約時までの為替相場の変動による差額は，予約日の属する期の損益として処理し，残額は各期の損益として処理する。</u>

問題 2 [予想配点：丸数字は点数を示す，合計 30 点]

問 1

年度	計算スペース（任意記入）	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02	800,000-500,000-100,000	200,000	する ② しない
2X03	750,000-500,000-100,000	150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04	700,000-500,000-100,000	100,000	割引前将来キャッシュ・フローの総額 500,000 円が，機械 A の帳簿価額 600,000 円を下回るため，減損損失を認識する。 ③
2X05	650,000-500,000-100,000	50,000	
2X06	600,000-500,000-100,000	0	
総額	3,500,000-2,500,000-500,000	③ 500,000	

減損損失を認識しない場合，以下は記入不要

年度	計算スペース（任意記入）	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02	200,000×0.971	194,200	② 128,450 円
2X03	150,000×0.943	141,450	
2X04	100,000×0.915	91,500	減損損失の金額の計算過程
2X05	50,000×0.888	44,400	(1) 使用価値 471,550 円 (2) 正味売却価額 400,000 円 (3) 回収可能価額：471,550 円 (4) 減損損失：600,000 円-471,550 円 =128,450 円 ③
2X06	0	0	
総額	194,200+141,450+91,500+44,400+0	③ 471,550	

問 2

年度	計算スペース（任意記入）	割引前将来キャッシュ・フロー	減損損失の認識
2X02	800,000-500,000-100,000	200,000	する ① しない ②
2X03	750,000-500,000-100,000	150,000	認識するか否かの判定の根拠
2X04	700,000-500,000-100,000	100,000	割引前将来キャッシュ・フローの総額 700,000 円が，機械 A の帳簿価額 600,000 円を上回るため，減損損失を認識しない。 ③
2X05	650,000-500,000-100,000	50,000	
2X06	600,000-500,000-100,000+200,000	200,000	
総額	3,500,000-2,500,000-500,000+200,000	③ 700,000	

減損損失を認識しない場合，以下は記入不要

年度	計算スペース（任意記入）	割引後将来キャッシュ・フロー	減損損失の金額
2X02			円
2X03			
2X04			減損損失の金額の計算過程
2X05			
2X06			
総額			

問 3

割引後のキャッシュ・フローよりも金額が大きい割引前のキャッシュ・フローを用いることで，減損の存在が相当程度確実な場合に減損損失を認識することができるためである。 ⑥

問題 3 [予想配点：丸数字は点数を示す，合計 30 点]

問 1	創立費 ㊦	開業費 ㊦
	株式交付費 ㊦	開発費 ㊦

問 2	<u>繰延資産は財産としての実体を有しない擬制資産である。債権者保護を目的とする会社法では，その計上については消極的であるため，会社法と企業会計との調整の結果，原則的に費用処理することとされている。</u>	㊦
-----	---	---

問 3	<u>支出の効果が次期以降にも及ぶ場合，将来の収益と費用の適切な対応を図るため，経過的に貸借対照表に資産として計上できるのである。</u>	㊦
-----	---	---

問 4	<u>発行者にとっては，社債発行費も含めて資金調達費であるため，社債の発行価額から社債発行費を控除して処理すると考えれば，社債の償還までの期間にわたり，利息法により償却することが合理的と考えられる。</u>	㊦
-----	---	---